

熊本地震の経済被害と 復興の課題

日本地域経済学会 会長
京都大学大学院経済学研究科
岡田 知弘

1 はじめに

1) 日本地域経済学会と震災研究

- ① 地域経済の理論・歴史・現状分析・政策研究を行う学会
- ② 1989年創設 歴代会長に宮本憲一氏ら
- ③ 2011年3月東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会への参加と併せて、学会内に震災復興研究会を設置
- ④ 震災復興研究会を中心に、学会大会、支部例会、学会誌、他学会との共同シンポジウムを開催

2) 本日の報告について

- ① 学会としての公式見解ではなく、個人としての報告
- ② 熊本県内被災地及び大分県由布市での現地調査をもとに報告

II 地域社会・経済の形成メカニズムと災害現象

1) 地域とは何か

- ① 本源的には固有の自然と一体となった「人間の生活領域」であり、経済活動の本来的行為である「人間と自然との物質代謝関係」が展開される領域
- ② 資本主義の時代においては、「資本の活動領域」としての地域が分離、「人間の生活領域」との乖離・対立が拡大。「グローバル経済」時代の産業空洞化は、その矛盾の典型。
- ③ 地域の階層性 集落、街区レベルから「地球経済」レベルまで。各レベルに政治・行政組織が存在

2) 地域の構造

- ① 地域の構造 自然環境＋建造環境(土地と一体となった生産・生活手段)＋社会関係(経済組織、社会組織、政治組織)
- ② 資本蓄積(経済的再生産)の態様と空間的広がりが、その活動領域内における、地域構造を規定すると同時に、国土内の都市・農村関係を形成

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

3

3) 個別の地域経済・社会が形成・維持される決定的条件→地域内再投資力

- ① 地域内における投資主体(企業、農家、協同組合、NPO、自治体等)による毎年の再投資が、地域経済における所得と雇用を生み出す
- ② 地域内の再生産の維持・拡大→生活・景観の再生産
- ③ 農林業の特殊性→土地・山等の自然環境・国土の保全につながる

4) 災害現象の地域性・歴史性と地域再生の鍵

- ① 熊本地震クラスの大規模自然災害は、多くの貴重な人命を奪うとともに、自然環境＋建造環境＋社会関係を一挙に破壊し、再生産を各地域レベルで遮断する
- ② 自然災害は、自然条件と歴史的条件に規定されて、地域ごとに固有の特性を有する(断層上の地震動災害、阿蘇地方での土砂崩れ、熊本市内での液状化等)
- ③ 地域再生→被災地の生産・生活基盤の再生＋社会関係の再生による一人ひとりの被災者の生活再建

★地域内再投資力を担う被災者・被災企業の再生産活動の再開が鍵

★復興資金の地域内経済循環の重要性

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

4

III 熊本地震の経済被害

1) 震災の規模と特質 熊本県に集中するも、大分はじめ近隣県でも人的・物的被害（熊本県災害対策本部発表資料 7月13日）

7月13日時点での避難者数4870人(27市町村、270避難所)

① 人的被害 死者49人、関連死26人、行方不明1人、重軽傷1887人

② 住宅被害 15万棟以上の住宅、公共施設、工場・店舗が全壊・半壊・部分壊

③ 経済的被害 鉄道・道路・橋梁・ダム・農業用水・ため池・調整池、市役所・役場・病院等のインフラや公共施設の破壊＋民間企業・農家・漁家の被害は最大4.6兆円＞中越地震3兆円(内閣府政策統括官) 熊本県推計で産業被害1兆円超

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

5

人的・物的被害は熊本県中心に近隣県でも

(出所)非常災害対策本部「熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について」(5月24日)

(1) 人的被害 (消防庁 5月13日 7:00)			
(4月14日からの累計)			(人)
場所	死亡	重傷	軽傷
福岡県	0	1	17
佐賀県	0	4	9
熊本県	49	360	1,258
大分県	0	4	23
宮崎県	0	3	5
合計	49	372	1,312
※このほか、震災関連死19人(熊本県)			
※このほか、程度分類未確定な負傷者が58人(熊本県)			

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

6

(2) 建物被害 (消防庁 5月13日 7:00)						
都道府県名	住宅被害			非住家被害		火災 件
	全壊	半壊	一部	公共	その他	
	棟	棟	棟	棟	棟	
山口県			3			
福岡県		1	230		1	
佐賀県			1		2	
長崎県			1			
熊本県	7,994	17,818	70,609	247	660	16
大分県	2	45	2,171		8	
宮崎県		2	20			
合計	7,996	17,866	73,036	248	671	16

※上記住家被害のほか、被害分類未確定な住家被害が、41,473 棟

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

7

表 熊本地震の被害規模	熊本地震	東日本大震災		新潟県 中越地震	阪神・淡路 大震災
発生時期	2016.4.16	2011.3.11		2004.10.23	1995.1.17
激甚災害指定に係る被害見込額(億円)					
公共土木施設等	2,900			2,200	
中小企業	1,600			300	
官民合わせたストック被害額 (推計)	内閣府 分析担当 (H28.5)	内閣府 防 災担当 (H23.6)	内閣府 分 析担当 (H23.3)	新潟県 (H18.3、H16.11)	国土庁(H7.2)・兵 庫県 (H7.4)
総額(兆円)	2.4~4.6	16.9	16~25	1.7~3	9.6~9.9
うち、建築物等	1.6~3.1	10.4	11~20	0.7~1.2	6.3~6.5
うち、社会インフラ	0.4~0.7	2.2	2	0.3~1.2	2.2
うち、電気・ガス・上下水道	0.1	1.3	1	0~0.1	0.5~0.6
うち、農林	0.4~0.7	1.9	2	0.2~1	0.5~0.7
うち、その他		1.1			

(出所)内閣府政策統括官「平成28年熊本地震の影響試算について」(2016年5月)

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

8

2) 熊本県内での被害状況

- ① 熊本市内 熊本城・石垣、住宅・マンション、商店街・大型店、ホテル、病院
- ② 益城町 ほとんどの建物、住宅が全半壊
- ③ 南阿蘇村 立野地区を中心に大規模地滑り 阿蘇大橋、東海大農学部、京大施設の被害
- ④ 阿蘇市 阿蘇神社全壊 内牧温泉では温泉枯渇(6月中旬復活)
- ⑤ インフラ、工業団地、農業施設等の面的破壊 市役所等の公共施設の破壊
- ⑥ 震災後、豪雨による洪水・土砂災害が重なる

2016/7/16

日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三カ月報告会」

9

熊本県内の市町村別被害状況	人的被害(人)		住家被害(棟数)		
	死者・行方不明者	重軽傷者	全壊	半壊	一部損壊
熊本県	70	1,736	7,528	22,480	106,923
熊本市	14	1,197	2,538	12,232	68,187
八代市	1	25	10	144	1,014
菊池市		27	47	349	1,648
宇土市	2	19	85	585	4,562
宇城市		52	368	677	3,538
阿蘇市	2	99	106	463	1,037
合志市		14	17	323	4,676
美里町		3	9	100	305
大津町		12	115	901	2,132
菊陽町		18	13	330	3,608
産山村		2	12	33	141
高森町	1	2			38
西原村	5	0	506	776	1,549
南阿蘇村	17	149	453	347	977
御船町	2	14	663	1,201	3,349
嘉島町	4	0	272	332	1,848
益城町	21	9	2,309	2,452	5,209
甲佐町		11	112	797	118
山都町		0	21	118	133
氷川町	1	3	32	152	469

(出所) 熊本県災害対策本部「被害状況報告」2016年6月12日。

10

3) 熊本県の産業特性(経済産業省「熊本県の地域経済分析」)

- ① 特化係数(付加価値ベース)は、農林水産業、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工、生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業で高い
- ② 複合サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業も特化係数(同上)が比較的高い
- ③ 熊本県内従業者の8割弱は県内企業、2割は県外進出企業が担う(経済センサス)

熊本県内従業者の8割弱は県内企業、2割は県外進出企業が担う

本社所在地	事業所類型	実数		構成比	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
東京都	支店・支所	3,114	63,998	4.0%	9.0%
福岡県	支店・支所	2,187	33,074	2.8%	4.7%
大阪府	支店・支所	651	11,135	0.8%	1.6%
その他県外	支店・支所	3,506	45,937	4.5%	6.5%
熊本県	本社・本所	4,393	120,843	5.7%	17.0%
	支店・支所	8,867	113,575	11.5%	16.0%
	単独事業所	53,765	318,702	69.7%	44.9%
事業所総数		77,119	709,545	100.0%	100.0%

(資料) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」から作成。

4) 経済的被害の地域的特性

① 断層帯に集中立地していた工業団地とインフラ・地盤に大きな被害

② 誘致工場等の事業再開が遅れる

★ 7月14日時点での全部・一部停止工場(NHKニュース)

ホンダ(熊本製作所)、サントリー(九州熊本工場)、アイシン九州等

③ 工場設備が復旧しても住宅被災・家族のサポート等で従業員の復帰ができなかったり、工業用水の取水ができず操業ができない企業も(西原村)

④ 被災地域は県内有数の農業地域。農産物・同加工品の生産・物流系企業への影響とともに、兼業農家(6~7割)社員の職場復帰への影響も

⑤ 雇用調整助成金の申請状況(厚生労働省、6月27日発表)

★ 合計14,574人(うち大企業2,592人、中小企業11,982人)

製造業7,993人、サービス業3,084人、小売業1,170人

⑤ 金属加工系製造業を含め、バリューチェーン(仕入れ、販売両方向)での被害拡大
帝国データバンク調査(4月25日)

○ 被災地所在企業の仕入先は全国で1万5911社、うち主力取引先は4829社(九州3204社、関東804社、近畿432社)

○ 被災地所在企業の販売先は全国で1万5754社、うち主力取引先は5103社(九州4105社、関東517社、近畿210社)

⑥ 観光業関係の被害 熊本県調査で530億円の直接被害(朝日新聞 5月28日)

○ 観光資源の直接被害 熊本城 阿蘇神社 阿蘇大橋 温泉郷

○ インフラ被害と風評被害で、九州全体で宿泊キャンセルが相次ぐ
5月8日までに70万件にのぼる

激甚被災地に工業団地が集中

(出所)熊本県「工業団地の切り札 熊本」

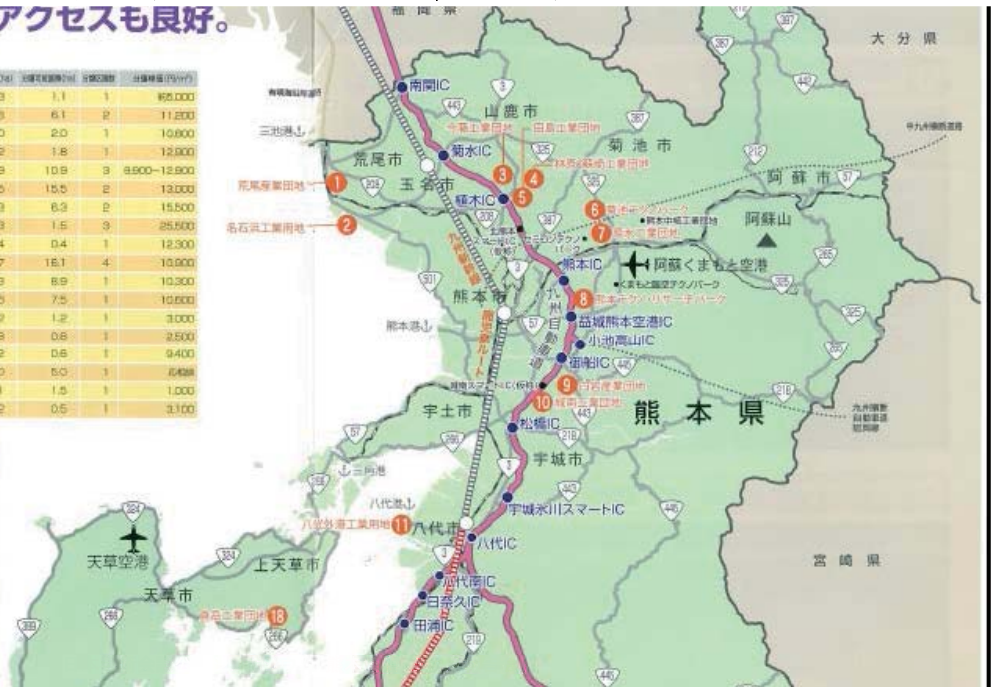
主要ポイントへの交通アクセスも良好。

■分類中の工業団地一覧

番号	工業団地名	所在地	面積(㎡)	工業用地(㎡)	道路幅員(m)	道路区画数	分譲棟数(戸)
1	茂原工業団地	鹿尾市	18.4	13.3	1.1	1	65,000
2	名石川工業団地	鹿尾市	116.6	101.6	6.1	2	11,200
3	今野工業団地	熊本市	3.0	2.0	2.0	1	10,800
4	林道・新築工業団地	菊池市	43.2	36.2	1.8	1	12,000
5	田島工業団地	菊池市	15.6	10.9	10.9	3	8,500~12,900
6	菊池テクノパーク	菊池市	23.0	16.5	15.5	2	13,000
7	熊本工業団地	菊池市	25.0	16.3	6.3	2	15,500
8	熊本テクノパーク	菊池市	41.2	16.3	1.5	3	25,500
9	白岩工業団地	菊池市	5.9	4.4	0.4	1	12,500
10	篠原工業団地	熊本市	42.6	30.7	15.1	4	10,000
11	八代外港工業団地	八代市	218.2	167.3	6.9	1	10,300
12	津奈木工業団地	津奈木町	20.6	20.6	7.5	1	10,000
13	熊谷工業団地	熊谷町	4.6	4.2	1.2	1	3,000
14	西の森工業団地	あさぎり町	2.0	0.8	0.6	1	2,500
15	熊山工業団地	人吉市	32.6	10.2	0.6	1	9,400
16	大倉中核工業団地	人吉市	10.8	5.0	5.0	1	6,400
17	真野一武工業団地	真野町	5.1	5.1	1.5	1	1,000
18	真野工業団地	真野町	9.5	9.2	0.5	1	2,100

高速道路インターチェンジからのアクセス

IC名	工業団地名	距離	所要時間
鹿尾IC	茂原工業団地	20km	25分
鹿尾IC	名石川工業団地	20km	20分
熊本IC	今野工業団地	1.8km	3分
熊本IC	林道・新築工業団地	5km	10分
熊本IC	田島工業団地	4km	7分
熊本IC	菊池テクノパーク	1.6km	20分
熊本IC	熊本工業団地	1.9km	20分
熊本IC	熊本テクノパーク	6km	15分
熊本IC	白岩工業団地	5km	10分
熊本IC	篠原工業団地	6.7km	13分
熊本IC	津奈木工業団地	25km	30分
八代IC	八代外港工業団地	5km	20分
津奈木IC	津奈木工業団地	17km	30分
伊弉IC	熊谷工業団地	17km	30分
熊山IC	熊山工業団地	1km	2分
大倉IC	大倉中核工業団地	8.5km	13分
真野IC	真野一武工業団地	16km	15分
真野IC	真野工業団地	11km	20分



20

5) 熊本県内で当面している課題

- ① 避難所の生活条件の向上とエコノミークラス症候群対策
- ② 仮設住宅の早期整備と居住性の確保 地元産材の活用
- ③ 産業復興と生活復興の併進をいかにはかるか
- ④ 地元農林水産業、中小企業・小営業の再建策 中小企業グループ補助金等の活用促進
- ⑤ 県外進出企業の撤退を留める方策
 - ★すでに2社が工場閉鎖を表明
- ⑥ 医療・福祉施設、公共施設の復旧

6)大分県内での被害状況と課題

①被害は由布市湯布院地区、別府市、九重町に集中

★由布市は局地激甚災害指定を申請中。未だ指定されず

★全壊世帯が少ないため災害救助法も適用されず、市の財政負担増に

②湯布院地区が抱える問題 市町村合併の弊害が目立つ

○被災時の外国人観光客避難所誘導問題と支所機能の弱さ

★7月からの本庁方式移行に対応した4月人事異動直後の震災

○旅館業者を中心に建物・施設大きな被害 2事業者が休業

○日帰り客はある程度戻ってきているが宿泊客は低迷(6月対前年比4割)

○激甚災害指定を受けていないことによる今後の不安

中小企業グループ支援は歓迎されているが、小規模事業所、一般世帯の部分壊被害へのサポートがないことへの不安。とくに、由布市が独自事業をつくっていないことへの不満が聞かれる。

大分県内の市町別被害状況					
	重軽傷者数 (人)	住家被害		非住家世帯	
		全半壊	一部損壊	全半壊	一部損壊
由布市	7	54.9%	44.5%	90.9%	51.1%
別府市	7	31.4%	43.9%	0.0%	30.8%
日田市	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大分市	3	0.0%	1.5%	0.0%	4.0%
宇佐市	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
竹田市	1	0.0%	4.0%	0.0%	2.2%
九重町	0	9.8%	4.3%	0.0%	9.7%
合計	27	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(実数)		51	2296	11	227
(資料)大分県災害警戒本部「平成28年4月16日以降に発生した地震に伴う災害情報について(第30報)」(2016年5月13日)					

由布市のなかでも湯布院地域に被害が集中 (出所)「小林かや子議員だより」第86号

● 被害状況 (由布市発表)

由布市における民家等に関する被害状況。(2016年5月2時点)
※公共施設、道路、耕地等の被害を除く。

地域名	建物被害 (うち住宅)	その他 (塀・石垣など)	計
由布市(合計)	924 (798) 件	282件	1,206件
うち 挾間地域	40 (39) 件	7件	47件
庄内地域	209 (200) 件	14件	223件
湯布院地域	675 (559) 件	261件	936件

おわりに

- ① 今後の復旧・復興策を検討するうえで前提となる被害把握の遅れ・不備
市町村別の被害状況(生活・産業面)のトータルな把握ができていない。
★自治体職員の量的不足と過労状況
★国、県、市町村の相互補完、水平補完の重要性
- ② 国・県・市町村の連携強化の重要性 インフラ基盤再建や広域的かつ大規模な産業・生活支援策、財政支援は国と県で、住民の要望に即したきめ細かな産業・生活支援策は基礎自治体を中心となって実施することが必要
- ③ 熊本県以外の湯布院等の激甚被災地のフォローと広域合併自治体問題
- ④ 住家主義の災害復興法制(災害救助法、被災者生活再建支援法)の限界→住宅の半壊・一部損壊や生活基盤を毀損した被災者への支援を

【参考文献】

岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、2005年

岡田知弘『震災からの地域再生』新日本出版社、2012年

岡田知弘・田代洋一編『復興の息吹き—人間の復興・農林漁業の再生』農文協、2012年

岡田知弘・自治体問題研究所編『震災復興と自治体』自治体研究社、2014年

岡田知弘・秋山いつき『災害の時代に立ち向かう—中小企業家と自治体の連携』自治体研究社、2016年

綱島不二雄・岡田知弘・塩崎賢明・宮入興一編『東日本大震災 復興の検証』合同出版、2016年